

◎都市自治体の持続可能なごみ処理（廃棄物処理）政策に関する調査研究（たたき台）

（2025-26年度）**新規** 企画：清水

市民が日常生活を営む上でごみを出さない日はほぼないと言ってよい。われわれは普段から何らかのごみを排出しており、2023年度の1人1日当たりのごみ排出量は約851グラムであった。こうしたごみ処理にかかる経費は、ごみの分別やリサイクルの費用の増加、作業員などの人手不足による人件費や委託費の高騰、焼却施設の老朽化に伴う更新費用の発生や燃料費の高騰などによって年々増加している。また、ライター、スプレー缶、リチウムイオン電池など発火性のある危険物が一般ごみに混入することによる火災事故も発生しており、処理施設の再整備を余儀なくされる自治体も見られるようになっている。

こうしたことを背景に、国も自治体もごみ処理経費増加への抜本的な対応を進めつつある。環境省によると、ごみ収集手数料が有料の自治体はすでに全国の約66%にあたる1154市町村（2021年度）であり、市区部でも5割を超える自治体でごみ収集の有料化がすでに実施されている。こうした動きは国が2020年に2050年までのカーボンニュートラル達成の方針を打ち出したことで加速している。さらに、環境省はごみ総量の減量とカーボンニュートラル社会の実現という観点から国全体の施策の方針として一般廃棄物処理の有料化の推進を明確化していることもあり、自治体の収集手数料の見直しをはじめとするごみ処理政策のあり方が近年大きく変化してきている。ただし、その財源や負担形態は千差万別であり、近年の物価や税制改正の動向を踏まえた多角的な検討を要する。

そこで、本調査研究では、都市自治体の持続可能なごみ処理（廃棄物処理）政策を検討する。その際、国内外の動向を踏まえた持続可能な循環型社会や人員確保のあり方、収集手数料など財源のあり方を検討する。

主な調査項目候補（案）

- ・総合的な脱炭素・エネルギー政策の一環としてのごみ処理政策（例：SWは複数の事業を運営して効率化）
（人口増加期の大量廃棄・大量焼却社会から人口減少期のリサイクル・再資源化社会への転換）
- ・住民参加の起点としてのごみ処理政策（→住民の関心が高く、気候変動対策への関心と参加も喚起しうる）
- ・真の循環型（リサイクル）社会の実現（＝ごみの拒否・減量・再利用・リサイクル(再資源化)：4R）
- ・財政政策目的と環境政策目的の同時達成（環境税の二重配当論の再検討）
- ・汚染者（原因者）負担原則、排出者責任、拡大生産者責任（EPR）の理念と課題→各種リサイクル法
（事業者によるごみ箱撤去による自治体（住民）負担の増加など：大阪市、千代田区、秋葉原等）
→ごみのない社会とごみ箱のない社会は同じではない（例：ペットボトル回収ボックスへのごみ大量投棄）
- ・手数料と住民税との二重負担問題（収集手数料の徴収とごみ減量：徳島県上勝町、八王子、千葉、川崎等）
- ・グリーン化とホワイト化の矛盾・相克（＝ごみ箱撤去・過剰な個別包装（ホワイト化）による課題の隠蔽）
- ・埋立から焼却、焼却から再資源化へ（＝二酸化炭素等の排出削減、焼却される生ごみの堆肥化、熱発電へ）
- ・自治体の廃棄物処理施設の老朽化・火災事故などへの対応
（＝ごみ焼却施設の更新・長寿命化、広域（集約）化、脱炭素化、交付税措置の再検討：小金井市、高知市）
- ・大量生産・大量焼却・海洋汚染の原因としてのごみ減量・分別・回収・再資源化（＝気候変動だけでなく、生態系の攪乱による生物多様性への影響も大：日常生活の隅々に行き渡るプラスチック繊維など）
- ・リチウムイオン電池など発火性のある危険物の分別・回収・再資源化（＝常総環境センター（守谷市）等）
- ・外国人のごみ分別問題（ライター、スプレー缶、カセットボンベ、リチウムイオン電池（携帯扇風機等））

座長・委員

座長 山谷 修作 東洋大学名誉教授・ごみ減量資料室代表

委員 浅利 美鈴 総合地球環境学研究所基盤研究部教授

委員 金 紅実 龍谷大学政策学部准教授

委員 清水 雅貴 和光大学経済経営学部教授

委員 千 暲娥 立命館大学OIC 総合研究機構プロジェクト研究員

委員 沼田 大輔 福島大学経済経営学類教授

委員 藤井 誠一郎 立教大学コミュニティ福祉学部教授

※今後、学識者で構成される研究会を設置の上、毎回の研究報告とともに、自治体を対象にヒアリング調査やアンケート調査を必要に応じて実施し、2026年度末に報告書を刊行する予定でございます。今後もどうぞよろしくお願いを申し上げます。